

上場会社名 株式会社ALBERT 上場取引所 東
 コード番号 3906 URL <http://www.albert2005.co.jp/>
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名) 上村 崇
 問合せ先責任者 (役職名)執行役員最高財務責任者(氏名) 村上 嘉浩 (TEL) 03-5909-7510
 四半期報告書提出予定日 平成29年5月12日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年12月期第1四半期の業績(平成29年1月1日～平成29年3月31日)

(1) 経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年12月期第1四半期	254	8.2	△3	—	△2	—	△3	—
28年12月期第1四半期	235	△22.1	△14	—	△15	—	△15	—

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年12月期第1四半期	△1.28	—
28年12月期第1四半期	△7.07	—

四半期経営成績に関する注記

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
29年12月期第1四半期	3,126	821	26.2
28年12月期	3,152	823	26.1

(参考) 自己資本 29年12月期第1四半期 819百万円 28年12月期 821百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年12月期	—	0.00	—	0.00	0.00
29年12月期	—	—	—	—	—
29年12月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成29年12月期の業績予想(平成29年1月1日～平成29年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	850	4.6	△348	—	△350	—	△350	—	△147.30

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用に関する注記

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

会計方針の変更に関する注記

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数（四半期累計）

29年12月期 1 Q	2,377,900株	28年12月期	2,377,900株
29年12月期 1 Q	—株	28年12月期	—株
29年12月期 1 Q	2,377,900株	28年12月期 1 Q	2,171,500株

発行済株式数に関する注記

※ 四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビューの手続の対象外であります。なお、この四半期決算短信の開示時点において、四半期財務諸表に対する四半期レビュー手続は終了しておりません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P2「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご参照ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	4
(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 四半期財務諸表	5
(1) 四半期貸借対照表	5
(2) 四半期損益計算書	6
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(セグメント情報等)	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期累計期間におけるわが国経済は、政府の経済政策及び金融政策によって企業収益や雇用環境が改善するなど、景気は緩やかな回復基調で推移しましたが、海外経済の減速や英国のEU離脱問題、米国の新政権の政策等により、先行きは不透明な状況が続いております。

また社会面では、少子高齢化に伴う労働人口の減少、地域格差、グローバル化が進む中で、これらの課題に対しITの活用により、社会・コミュニティ・企業・一人一人の生産性の向上を図り、問題解決に取り組んでいく必要に迫られております。

このような事業環境のもと、当社におきましては、平成28年12月期より事業セグメントを「データソリューション事業」へと改訂、AI（人工知能）やIoT（モノのインターネット）領域への本格参入ならびに事業拡大を視野に入れ、積極的な研究開発と人材投資を推進して参りました。

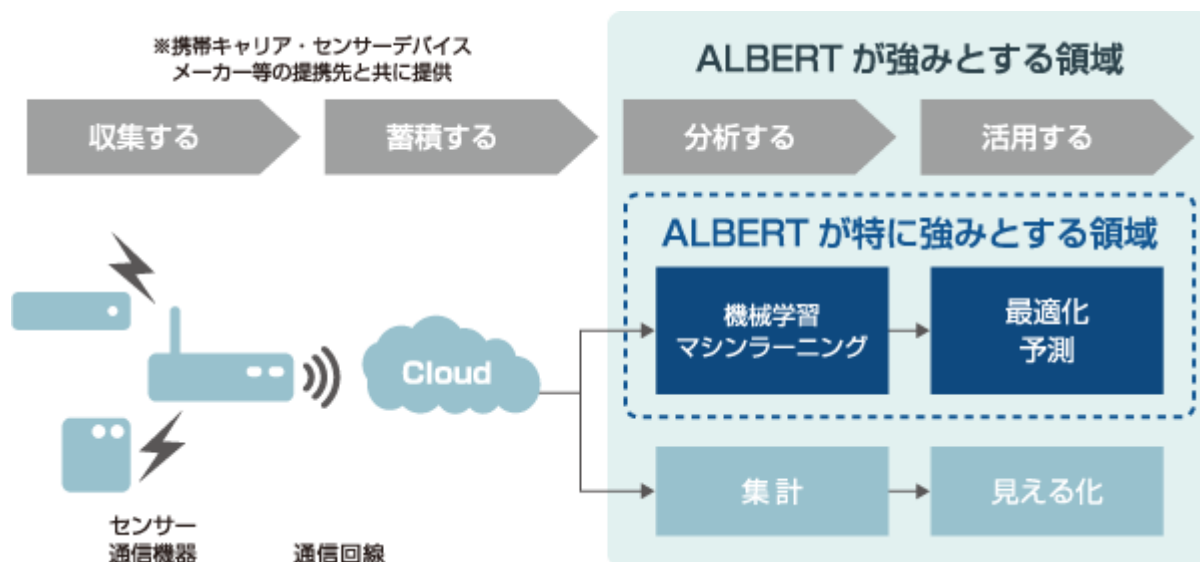
事業面におきましては、ディープラーニングを活用した画像認識案件、各種機械に設置されたセンサーから収集したデータを分析し、機械の劣化を予測する案件等、AIやIoT関連の案件が増加傾向にあります。

業績面におきましては、概ね計画通りに推移する結果となりました。

以上の結果、当第1四半期累計期間における売上高は254,629千円（前年同期比19,301千円増）、営業損失3,272千円（前年同期は営業損失14,302千円）、経常損失2,459千円（前年同期は経常損失15,210千円）、四半期純損失3,032千円（前年同期は四半期純損失15,355千円）となりました。

なお、当社はデータソリューション事業の単一セグメントであるため、セグメント情報の記載を省略しております。

(※) IoT分野で当社が強みとする領域



(2) 財政状態に関する説明

①資産の部

当第1四半期会計期間末の流動資産の残高は2,965,728千円となり、前事業年度末に比べ57,829千円減少いたしました。主な内訳は、「現金及び預金」の減少(前事業年度末比97,172千円減少)、「受取手形及び売掛金」の増加(前事業年度末比45,876千円増加)、「仕掛品」の減少(前事業年度末比819千円減少)などです。

固定資産の残高は161,112千円となり、前事業年度末に比べ32,148千円増加しました。主な要因は、「投資有価証券」の増加(前事業年度末比24,970千円増加)などです。

②負債の部

当第1四半期会計期間末の流動負債の残高は116,227千円となり、前事業年度末に比べ29,492千円減少いたしました。主な内訳は、「賞与引当金」の減少(前事業年度末比18,119千円減少)などです。

固定負債の残高は2,189,345千円となり、前事業年度に比べ6,539千円増加いたしました。主な内訳は「有給休暇引当金」の増加(前事業年度末比6,873千円増加)などです。

③純資産の部

当第1四半期会計期間末の純資産の残高は821,268千円となり、前事業年度末に比べ2,727千円減少いたしました。内訳は、「四半期純損失」の計上などによるものです。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

業績予想につきましては、平成29年2月14日の決算短信で公表いたしました通期の業績予想に変更はありません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

3. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年12月31日)	当第1四半期会計期間 (平成29年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,835,812	2,738,640
受取手形及び売掛金	125,190	171,066
仕掛品	6,275	5,456
その他	56,342	50,651
貸倒引当金	△62	△85
流動資産合計	3,023,558	2,965,728
固定資産		
無形固定資産	—	6,769
投資その他の資産		
投資有価証券	73,869	98,839
その他	55,094	55,503
投資その他の資産合計	128,963	154,342
固定資産合計	128,963	161,112
資産合計	3,152,521	3,126,841
負債の部		
流動負債		
買掛金	5,381	6,348
未払法人税等	5,998	2,517
賞与引当金	36,883	18,763
その他	97,455	88,598
流動負債合計	145,720	116,227
固定負債		
新株予約権付社債	2,168,901	2,168,901
有給休暇引当金	12,851	19,725
その他	1,053	719
固定負債合計	2,182,805	2,189,345
負債合計	2,328,525	2,305,572
純資産の部		
株主資本		
資本金	787,333	787,333
資本剰余金	448,333	448,333
利益剰余金	△415,033	△418,065
株主資本合計	820,634	817,602
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,321	1,626
評価・換算差額等合計	1,321	1,626
新株予約権	2,040	2,040
純資産合計	823,995	821,268
負債純資産合計	3,152,521	3,126,841

(2) 四半期損益計算書

第1四半期累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年3月31日)	当第1四半期累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年3月31日)
売上高	235,327	254,629
売上原価	112,540	91,379
売上総利益	122,787	163,249
販売費及び一般管理費	137,089	166,521
営業損失(△)	△14,302	△3,272
営業外収益		
受取利息	82	11
為替差益	—	793
その他	29	8
営業外収益合計	111	812
営業外費用		
為替差損	1,012	—
その他	7	—
営業外費用合計	1,020	—
経常損失(△)	△15,210	△2,459
税引前四半期純損失(△)	△15,210	△2,459
法人税、住民税及び事業税	144	572
法人税等合計	144	572
四半期純損失(△)	△15,355	△3,032

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

前第1四半期累計期間(自 平成28年1月1日 至 平成28年3月31日)

該当事項はありません。

当第1四半期累計期間(自 平成29年1月1日 至 平成29年3月31日)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社の事業セグメントは、データソリューション事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。